

平成25年度事業報告書

一般社団法人放送波遮蔽対策推進協会（以下、新DRP）の前身であるデジタルラジオ推進協会（以下、旧DRP）は、デジタルラジオ関連事業を中核に、地下街遮蔽対策事業を合わせて実施することを目的に、2001年（平成13年）10月の設立以来活動が続けてきた。

旧DRPの事業のうち、デジタルラジオ関連事業については、2011年（平成23年）3月末でデジタルラジオ実用化試験放送が終了したため、その後は、地デジ化により空き帯域になったV-Low帯を利用するマルチメディア放送の実現を目指し、V-Lowマルチメディア放送の制度整備に関する情報収集や需要動向、類似メディア、諸外国の動向の調査研究を中心とした活動を行ってきたが、平成25年度もその活動を継続した。

その活動の一環として、2012年（平成24年）から、全国7ヶ所で行われて来たV-Lowマルチメディア放送実証実験のうち3ヶ所のプロジェクトの担当者を招いて、それぞれ「宮城県内をエリアとするV-Lowマルチメディア実証実験について」「逗子葉山V-Low実験にみる次世代ラジオの可能性ー放送と通信の融合への模索ー」「近畿V-Low実証実験の成果」というテーマでセミナーを実施し、正会員、賛助会員との情報・意見交換も行った。

一方、総務省は、2013年（平成25年）9月17日、「V-Lowマルチメディア放送及び放送ネットワークの強靱化に係る周波数の割当て・制度整備に関する基本方針」を公表し、2011年（平成23年）3月11日に発生した東日本大震災という未曾有の大災害の発生を受けて、それまでマルチメディア放送のみに利用するとしてきたV-Low帯の利用方針を転換し、同帯域をマルチメディア放送だけでなく、放送ネットワークの強靱化のため（具体的にはAM放送の難聴解消、災害対策などを目的としたFM放送の活用等）に割り当てることとした。

こうした国の政策変更に伴い、旧DRPの正会員のほとんどの社がV-Lowマルチメディア放送への参入ではなく、V-Low帯の一部を使用するFM放送への参入を目指すことになった。

こうした状況の変化により、旧DRPは、デジタルラジオ関連事業を2014年（平成26年）3月末で終了し、平成26年度以降は、地下街遮へい対策

事業を実施する一般社団法人として改組することとし、新DRPとして再出発することになった。

2006年（平成18年）に開始した、地下街遮へい対策事業は、2009年（平成21年）度までに、東京「八重洲地下街」、神奈川「川崎アゼリア」、大阪「ホワイトィうめだ」「なんばウォーク」「あべちか」「NAMBAなんなん」、名古屋「エスカ」の計7ヶ所で事業を実施したが、2013年（平成25年）度も前年度に引き続き、これら全国7ヶ所で事業を継続し、再放送設備の運用及び維持管理を行った。

事業運営においては、2013年（平成25年）度も引き続き、コスト意識を徹底し、業務全般にわたって効率的運営を推進し、経費の削減に努めた。

また、旧DRPの事業運営に資するため、正会員社で構成する運営委員会をほぼ毎月1回開催し、旧DRPの改組をはじめとするさまざまな問題に対処した。